

一 般 会 計

一. 一般会計

1. 決算の概要

令和3年度小郡市一般会計決算に係る主要施策を報告するにあたり、その概要を報告します。

令和3年度の本市の決算状況ですが、歳入においては固定資産税が2.1%減となったものの、市民税法人分が5.8%増、たばこ税が12.9%増となるなど、市税全体としては0.5%の増となりました。また、現年課税分の徴収率については、前年度から0.2ポイント改善し99.4%となりました。

その他主な収入としましては普通交付税が25.8%増、特別交付税が5.7%増となり、地方交付税全体としては22.6%の増となったほか、社会保障財源交付金を含めた地方消費税交付金が10.0%の増となりました。国庫支出金については、特別定額給付金事業事業費補助金の皆減などにより全体として43.0%の減、県支出金については、被災園芸農家経営安定緊急対策事業費補助金の皆増などにより全体として10.2%の増、市債については、投資的経費の減により16.4%の減となるなど、歳入全体としては、前年度比12.8%の減となりました。

一方、歳出については、新型コロナウイルス感染症の対策・支援等として、地方創生臨時交付金を活用し、GIGAスクール構想事業、サプライヤー等月次支援金給付事業などを行いました。また、防災・減災・国土強靱化緊急対策事業を活用し、公園施設長寿命化対策事業や大原中大規模改造事業などを行ったほか、公共施設等適正管理推進事業を活用し、幹線市道舗装工事や小郡小学校改修事業などを行いました。さらに、待機児童解消を図るため、私立保育園等の改修に対する補助事業を行いました。その他、都市基盤整備として、下町・西福童16号線や大崎・下岩田14号線など各路線の道路整備等を実施しました。歳出全体としては、前年度比13.1%の減となっています。

基金につきましては、財政調整基金を1,475,885千円積み立てるなど、その他の基金と合わせて積立金現在高は、1,452,343千円増加し5,362,968千円となりました。

予算の執行率は、予算現額25,410,800千円に対し、歳入決算額24,952,691千円で98.2%の収入率となっています。歳出決算額は24,588,183千円で予算現額に対しての執行率は96.8%となっています。なお、令和4年度への繰越明許費として、国の補正予算事業に伴うものなど19事業合計222,166千円を繰越しています。

以上が、令和3年度の一般会計決算の概要です。

次に財政の弾力性を示す経常収支比率は、歳出において扶助費や補助費等が増えたものの、歳入において普通交付税や社会保障財源交付金が増えたことなどにより、前年度比5.6ポイント改善し91.4%となりました。また財政健全化判断比率については、いずれの比率とも早期健全化基準内となっています。実質赤字比率及び連結実質赤字比率は、黒字のため算定されていません。実質公債費比率については、昨年度より0.2ポイント増の8.0%となり、将来負担比率については、4.9ポイント改善し18.7%となったところです。

このように、令和3年度決算では、地方交付税等の増収による歳入一般財源の増額により、財政調整基金への積立や経常収支比率の改善等につながりました。しかしながら、今後においては、歳出面で扶助費や老朽化公共施設の更新・維持補修費の増大、災害や感染症への対策経費といった財政需要が増すと見込まれる一方、歳入面では少子高齢化等による市税の減収などが予想されます。引き続き、市議会をはじめ市民の皆様、関係機関や団体のご理解とご協力を仰ぎながら、優先順位の高い施策・事業には重点的に取り組むとともに、事務事業の見直しや公債費の適正化、ふるさと納税制度や企業誘致推進等による自主財源の確保に努めることで、基金に依存しない財政運営を目指します。

2. 決算の状況

①一般会計及び特別会計の決算の状況

(単位：千円)

区 分		歳 入 (A)	歳 出 (B)	差 引 (A)-(B)	翌年度へ繰り越すべき財源				実質収支
					継続費 過次 繰越額	繰越 明許費 繰越額	事 故 繰越 繰越額	計	
普通 会計	一 般 会 計	24,952,691	24,588,183	364,508		53,926		53,926	310,582
	住 宅 新 築 資 金 等 貸 付 事 業 特 別 会 計	10,968	9	10,959					10,959
	計	24,963,659	24,588,192	375,467		53,926		53,926	321,541
	国民健康保険事業特別会計	5,840,302	5,623,185	217,117					217,117
	後期高齢者医療特別会計	1,024,939	995,249	29,690					29,690
	介護保険事業特別会計	4,430,567	4,355,245	75,322					75,322
	工業団地整備事業特別会計	8,300	0	8,300					8,300

※ 各特別会計の決算の概要は、別途説明する。

②一般会計のあらまし

令和3年度の予算規模は、当初20,745,000千円であったが、14回の補正予算により最終予算は24,584,629千円とした。

また、予算額に繰越明許費826,171千円を加えた予算現額25,410,800千円に対し、決算額は、次のとおりとなった。

歳入決算額	24,952,691 千円
歳出決算額	24,588,183 千円
歳入歳出差引額	364,508 千円
翌年度へ繰り越すべき財源	53,926 千円
実質収支額	310,582 千円
単年度収支額	71,186 千円
実質単年度収支額	1,547,071 千円

③決算規模の推移

平成29年度より5か年間における決算規模の推移は、平成29年度を100とした場合に、令和3年度の決算指数は、歳入で120.8、歳出で120.8となっている。

(単位：千円)

		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
歳入	決算額	20,648,579	20,173,260	22,693,702	28,626,029	24,952,691
	指数	100.0	97.7	109.9	138.6	120.8
歳出	決算額	20,348,432	19,923,007	22,437,956	28,295,328	24,588,183
	指数	100.0	97.9	110.3	139.1	120.8

※ 指数は、平成29年度を100とする。

④歳入歳出決算の目的別及び性質別分類

(単位:千円)

歳 入					
科 目	本年度 決算額	前年度 決算額	対前年度 増減額	対前年度 増減率	構成比
・ 1 市税	6,627,982	6,596,445	31,537	0.5%	26.6%
2 地方譲与税	208,811	205,222	3,589	1.7%	0.8%
3 利子割交付金	4,070	5,135	△ 1,065	△ 20.7%	0.0%
4 配当割交付金	40,966	25,787	15,179	58.9%	0.2%
5 株式等譲渡所得割交付金	47,780	33,615	14,165	42.1%	0.2%
6 法人事業税交付金	65,316	32,467	32,849	101.2%	0.3%
7 地方消費税交付金	1,252,679	1,138,395	114,284	10.0%	5.0%
8 ゴルフ場利用税交付金	18,362	17,073	1,289	7.5%	0.1%
9 環境性能割交付金	25,851	25,697	154	0.6%	0.1%
10 国有提供施設等所在市町村助成交付金	7,614	7,740	△ 126	△ 1.6%	0.0%
11 地方特例交付金	98,459	76,997	21,462	27.9%	0.4%
12 地方交付税	4,497,774	3,668,084	829,690	22.6%	18.0%
13 交通安全対策特別交付金	10,444	10,750	△ 306	△ 2.8%	0.0%
・ 14 分担金及び負担金	184,520	165,366	19,154	11.6%	0.7%
・ 15 使用料及び手数料	296,745	306,903	△ 10,158	△ 3.3%	1.2%
16 国庫支出金	6,051,865	10,609,189	△ 4,557,324	△ 43.0%	24.3%
17 県支出金	2,111,698	1,916,812	194,886	10.2%	8.5%
・ 18 財産収入	65,391	50,690	14,701	29.0%	0.3%
・ 19 寄附金	630,295	909,165	△ 278,870	△ 30.7%	2.5%
・ 20 繰入金	693,953	532,408	161,545	30.3%	2.8%
・ 21 繰越金	330,701	255,746	74,955	29.3%	1.3%
・ 22 諸収入	258,629	335,197	△ 76,568	△ 22.8%	1.0%
23 市債	1,422,786	1,701,146	△ 278,360	△ 16.4%	5.7%
歳 入 合 計	24,952,691	28,626,029	△ 3,673,338	△ 12.8%	100.0%
・ 自主財源	9,088,216	9,151,920	△ 63,704	△ 0.7%	36.4%
依存財源	15,864,475	19,474,109	△ 3,609,634	△ 18.5%	63.6%

「・」印は自主財源

(単位:千円)

歳 出					
目 的 別					
科 目	本年度 決算額	前年度 決算額	対前年度 増減額	対前年度 増減率	構成比
1 議 会 費	201,634	207,761	△ 6,127	△ 2.9%	0.8%
2 総 務 費	4,364,885	9,465,524	△ 5,100,639	△ 53.9%	17.7%
3 民 生 費	10,415,061	8,786,903	1,628,158	18.5%	42.4%
4 衛 生 費	2,223,800	1,883,267	340,533	18.1%	9.0%
5 労 働 費	270	293	△ 23	△ 7.8%	0.0%
6 農 林 水 産 業 費	685,718	520,979	164,739	31.6%	2.8%
7 商 工 費	235,517	423,223	△ 187,706	△ 44.4%	1.0%
8 土 木 費	1,575,769	1,745,731	△ 169,962	△ 9.7%	6.4%
9 消 防 費	578,974	623,181	△ 44,207	△ 7.1%	2.4%
10 教 育 費	2,531,224	2,789,913	△ 258,689	△ 9.3%	10.3%
11 災 害 復 旧 費	24,842	28,186	△ 3,344	△ 11.9%	0.1%
12 公 債 費	1,750,489	1,820,367	△ 69,878	△ 3.8%	7.1%
歳 出 合 計	24,588,183	28,295,328	△ 3,707,145	△ 13.1%	100.0%

性 質 別					
区 分	本年度 決算額	前年度 決算額	対前年度 増減額	対前年度 増減率	構成比
義 務 的 経 費	12,397,435	10,871,425	1,526,010	14.0%	50.4%
1 人 件 費	3,540,008	3,602,206	△ 62,198	△ 1.7%	14.4%
2 扶 助 費	7,106,938	5,448,852	1,658,086	30.4%	28.9%
3 公 債 費	1,750,489	1,820,367	△ 69,878	△ 3.8%	7.1%
投 資 的 経 費	1,644,432	1,978,069	△ 333,637	△ 16.9%	6.7%
4 普 通 建 設 事 業 費	1,610,341	1,936,843	△ 326,502	△ 16.9%	6.6%
5 災 害 復 旧 事 業 費	34,091	41,226	△ 7,135	△ 17.3%	0.1%
そ の 他	10,546,316	15,445,834	△ 4,899,518	△ 31.7%	42.9%
6 物 件 費	3,411,801	3,338,460	73,341	2.2%	13.9%
7 維 持 補 修 費	128,589	121,436	7,153	5.9%	0.5%
8 補 助 費 等	2,789,960	8,566,691	△ 5,776,731	△ 67.4%	11.4%
9 積 立 金	2,146,296	1,333,618	812,678	60.9%	8.7%
10 投 資 及 び 出 資 金	20,800	32,300	△ 11,500	△ 35.6%	0.1%
11 繰 出 金	2,048,870	2,053,329	△ 4,459	△ 0.2%	8.3%
歳 出 合 計	24,588,183	28,295,328	△ 3,707,145	△ 13.1%	100.0%

⑤市債の状況

令和3年度中の市債の発行額は69件、1,422,786千円、当該年度中の元金償還額は、1,684,931千円となった。令和3年度発行の市債内容は、「3. 歳入の状況」中の『23款 市債』のとおりである。

地方債現在高の状況

(単位：千円)

	令和2年度末 現在高	令和3年度中の異動				令和3年度 末現在高
		発行額	償 還 額			
			元 金	利 子	計	
1 公共事業等債	1,218,121	62,400	79,728	4,295	84,023	1,200,793
うち財源対策債等	0		0	0	0	0
2 防災・減災・国土強靱化緊急対策事業債	278,500	143,400	1,375	909	2,284	420,525
3 公営住宅建設事業債	724,510	3,200	65,193	2,527	67,720	662,517
4 災害復旧事業債	60,849	13,200	284	13	297	73,765
5 (旧)緊急防災・減災事業債	26,295		4,486	276	4,762	21,809
6 教育・福祉施設等整備事業債	2,628,127	153,800	255,462	11,462	266,924	2,526,465
7 一般単独事業債	2,385,002	266,000	297,465	11,449	308,914	2,353,537
8 財源対策債	1,010,620	49,800	81,117	4,539	85,656	979,303
9 減税補填債	19,972		14,959	57	15,016	5,013
10 臨時財政対策債	9,490,218	710,186	760,573	21,613	782,186	9,439,831
11 減収補填債	61,696	0	0	31	31	61,696
12 減収補填債(特例分)	66,248	0	0	162	162	66,248
13 県貸付金	26,821	0	3,861	0	3,861	22,960
14 一般会計出資債	464,319	20,800	120,428	8,225	128,653	364,691
計	18,461,298	1,422,786	1,684,931	65,558	1,750,489	18,199,153

⑥基金の状況

令和3年度は、ふるさと納税推進事業などの経費としてまちづくり支援基金を613,215千円取り崩したが、ふるさと寄附金などを628,791千円積み立てたことで、まちづくり支援基金残高は779,075千円となった。さらに、財政調整基金に1,475,885千円の積み立てを行ったことで財政調整基金残高は3,559,497千円となった。基金全体の今年度末残高は前年度末残高より1,452,343千円増加した。

基金の状況

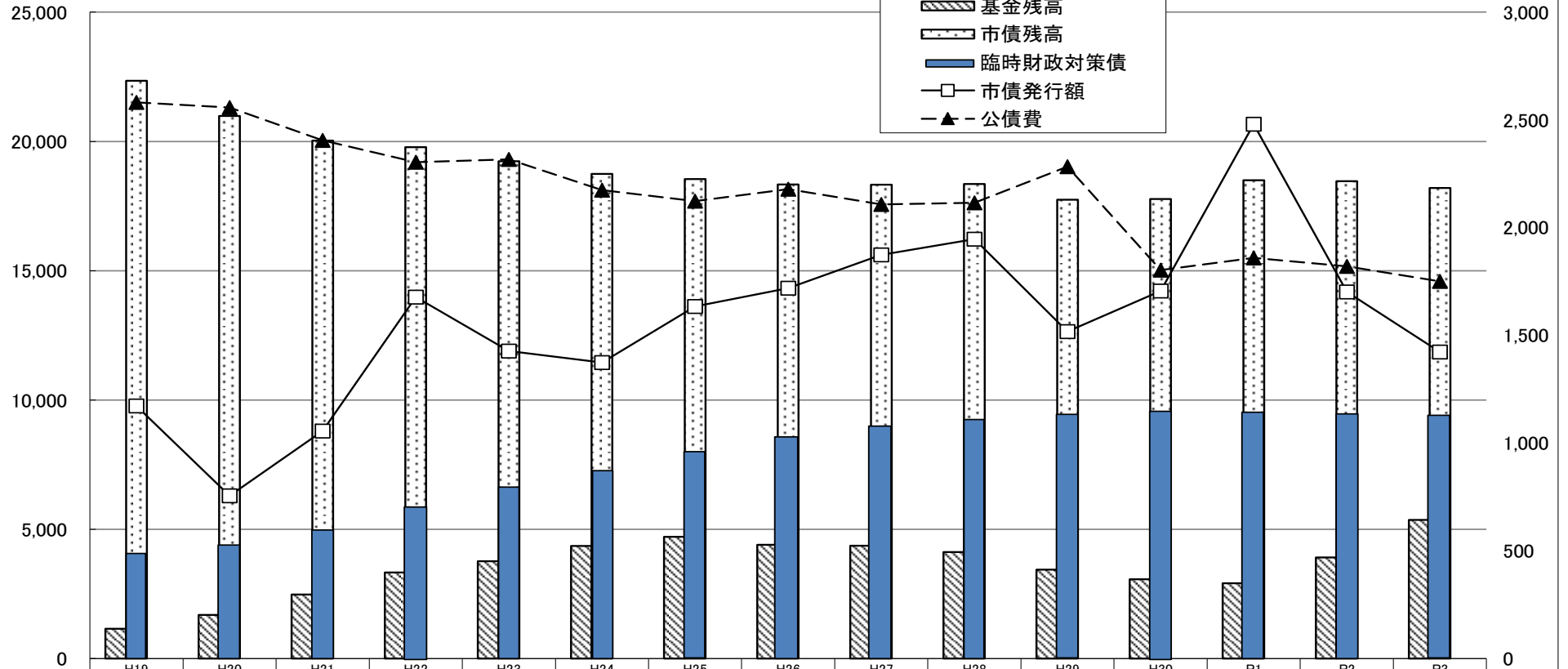
(単位：千円)

区 分	令和2年度末 現在高	令和3年度末 積立額	内 訳		令和3年度 取崩額	令和3年度末 現在高
			積立額	利息分		
財政調整基金	2,083,612	1,475,885	1,470,421	5,464	0	3,559,497
減債基金	45,911	0	0	0	0	45,911
庁舎建設基金	550,564	1	0	1	0	550,565
公共施設等整備基金	133,867	2	0	2	0	133,869
市立学校教育振興基金	2,173	0	0	0	30	2,143
資源回収基金	5,402	0	0	0	0	5,402
土地開発基金	21,955	0	0	0	0	21,955
文化遺産保存整備基金	0	0	0	0	0	0
埋蔵文化財調査基金	133,107	21,906	21,905	1	76,486	78,527
油屋保存整備基金	1,906	0	0	0	0	1,906
まちづくり支援基金	763,499	628,791	628,635	156	613,215	779,075
若山堤整備基金	9,991	0	0	0	120	9,871
災害対策基金	149,746	14,900	14,899	1	3,853	160,793
森林環境譲与税基金	4,892	4,811	4,811	0	249	9,454
高額療養費支払資金貸付基金	4,000	0	0	0	0	4,000
合 計	3,910,625	2,146,296	2,140,671	5,625	693,953	5,362,968

基金残高
市債残高(百万円)

市債残高と年度別発行額及び基金残高（一般会計）

市債発行額
公債費(百万円)



	H19	H20	H21	H22	H23	H24	H25	H26	H27	H28	H29	H30	R1	R2	R3
基金残高	1,150,160	1,689,490	2,471,612	3,327,415	3,766,384	4,354,384	4,709,206	4,400,031	4,359,870	4,119,787	3,433,859	3,069,252	2,907,891	3,910,625	5,362,968
市債残高	22,347,806	20,981,986	20,032,690	19,775,472	19,230,602	18,743,652	18,540,667	18,337,677	18,330,814	18,353,076	17,741,807	17,771,404	18,495,912	18,461,298	18,199,153
臨時財政対策債	4,100,021	4,427,241	4,982,484	5,894,116	6,623,996	7,322,650	8,037,044	8,610,805	9,016,164	9,248,795	9,442,759	9,595,572	9,553,956	9,490,218	9,439,831
市債発行額	1,172,482	755,359	1,056,391	1,677,721	1,427,273	1,373,570	1,633,941	1,719,025	1,873,778	1,946,570	1,517,460	1,706,000	2,480,298	1,701,146	1,422,786
公債費	2,581,619	2,557,031	2,404,690	2,303,488	2,316,652	2,174,474	2,123,508	2,178,224	2,107,524	2,114,952	2,283,254	1,802,331	1,859,860	1,820,328	1,750,489

(単位:千円)

基金残高 … 基金の残高の合計
 市債残高 … これまでに小郡市が発行した市債の残高の合計
 臨時財政対策債 … 市債残高のうち臨時財政対策債の残高の合計
 市債発行額 … 各年度に新たに発行した市債額

引上げ分の地方消費税交付金（社会保障財源交付金）が充てられる社会保障４経費
 その他社会保障施策に要した経費

（歳入）・地方消費税交付金（社会保障財源交付金） 751,910 千円

（歳出）・社会保障４経費その他社会保障施策に要した経費 10,244,653 千円
 （うち一般財源所要額 3,614,981 千円）

【社会保障４経費その他社会保障施策に要した経費】

事業名	経費	財源内訳				
		特定財源			一般財源	
		国県支出金	地方債	その他		
社会福祉	社会福祉事業	416,141	367,956		2,734	45,451
	高齢者福祉事業	127,338	1,314		22,908	103,116
	障害者福祉事業	2,004,697	1,331,052		12,574	661,071
	児童福祉事業	4,298,768	3,279,852	8,900	246,656	763,360
	母子父子福祉事業	38,417	19,208		2,997	16,212
	生活保護事業	664,494	516,358		6,792	141,344
	小計	7,549,855	5,515,740	8,900	294,661	1,730,554
社会保険	国民健康保険事業	482,024	245,438			236,586
	後期高齢者医療事業	887,982	120,305			767,677
	介護保険事業	680,108	35,714			644,394
	小計	2,050,114	401,457			1,648,657
保健衛生	母子保健事業	46,192	3,828		1,921	40,443
	疾病予防対策事業	597,429	395,248		7,917	194,264
	健康増進事業	1,063				1,063
	小計	644,684	399,076		9,838	235,770
合計	10,244,653	6,316,273	8,900	304,499	3,614,981	

財政健全化判断比率の状況（令和3年度）

	実質赤字比率	連結実質赤字比率	実質公債費比率	将来負担比率
小郡市	—	—	8.0%	18.7%
早期健全化基準	12.97%	17.97%	25.0%	350.0%
財政再生基準	20.00%	30.00%	35.0%	

※財政健全化判断比率は、地方財政状況調査に基づく会計区分である普通会計で算出する。

※実質赤字額及び連結実質赤字額がない場合、実質赤字比率及び連結実質赤字比率は「—」を記載する。

- 実質赤字比率・・・実質赤字額（一般会計等）の標準財政規模に対する比率
- 連結実質赤字比率・・・連結実質赤字額（一般会計等及び特別会計）の標準財政規模に対する比率
- 実質公債費比率・・・標準財政規模に対する公債費や公債費に準ずる経費等（一部事務組合の公債費に対する負担金や公営企業の公債費に対する繰出金等）の占める割合の過去3年間の平均
- 将来負担比率・・・公社なども加えた小郡市が将来的に負担する可能性がある実質的な負債の総額の標準財政規模に対する比率
- 早期健全化基準・・・この数値を超えると、財政健全化計画の策定が必要となる。
- 財政再生基準・・・この数値を超えると、財政再生団体となり、財政再生計画の策定や、地方債の発行制限を受けることになる。

令和3年度決算においては、実質黒字額321,541千円、連結実質黒字額1,124,891千円となり、実質赤字比率及び連結実質赤字比率は算定されていない。

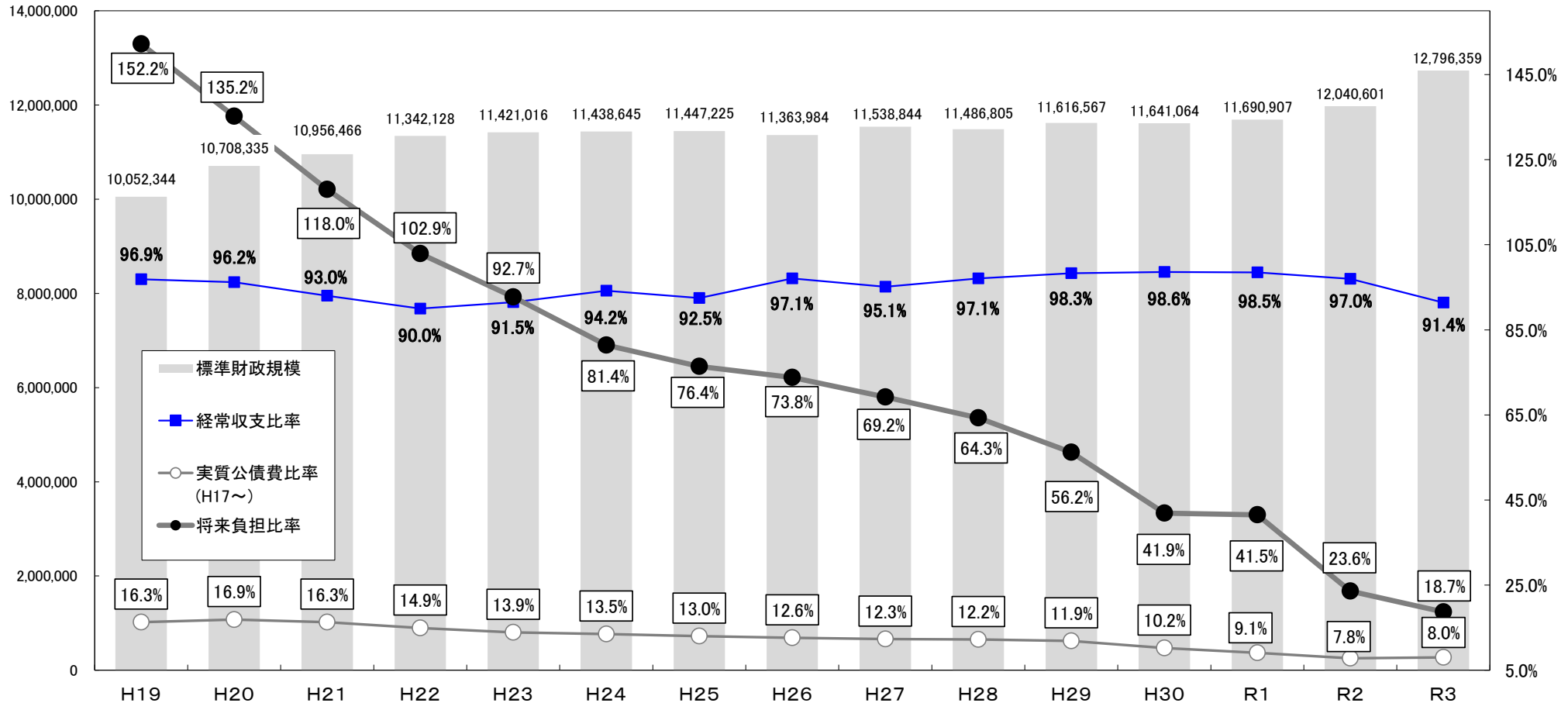
実質公債費比率は、元利償還金は減少したものの算入公債費等額の減により、単年度では0.2ポイント増の8.0%となり、3か年平均で見ても0.2ポイント増の8.0%となった。

将来負担比率は、昨年度より4.9ポイント減の18.7%となったが、これは、財政調整基金等の積み立てを行ったことによる基金残高の増加が主な要因である。

いずれの財政健全化判断比率においても、早期健全化基準内の比率となっている。

財政指標の推移

(単位：千円)



標準財政規模……普通交付税の額と標準税収入額等（税収と各種譲与税、交付金）の合計額で、地方公共団体が合理的かつ妥当な水準において、行政を行うための標準的な一般財源の規模を示す。（平成20年度より臨時財政対策債発行可能額を含む）

経常収支比率……財政構造の弾力性を測定する比率で、人件費、扶助費、公債費などの義務的経常経費に、地方税、普通交付税、地方譲与税を中心とした経常一般財源がどの程度充当されたかを見る。この比率が低いほど、普通建設事業等の臨時的経費に充当できる一般財源に余裕があり、財政構造が弾力性に富んでいることを示す。

実質公債費比率（平成17年度から）・将来負担比率（平成19年度から）…財政健全化判断比率の状況（P9）に記載

令和3年度 決算の概要

R4.8.1 作成

(単位：千円)

団体名	小都市	2年 国調人口	59,360	面積	職員数	一般職員	うち技能労務職	教育公務員	消防職員	臨時職員	計
類型	II-3	4.3.31住基人口	59,259	45.51 km ²	321	310	19	11			321
区分	決算額	区分	決算額	収支の状況		標準財政規模				財調基金	3,559,497
地方税	6,627,982	人件費	3,528,126	歳入総額	A	普通交付税		3,890,515	積立金 現在高	減債基金	45,911
地方譲与税	208,811	うち職員給	1,919,593			標準税収入額等		7,927,627		その他	1,731,605
利子割交付金	4,070	扶助費	7,094,794	歳出総額	B	臨時財政対策債発行可能額		978,217	土地開発基金 現在高	計	5,337,013
配当割交付金	40,966	公債費	1,750,489			計		12,796,359			21,955
株式等譲渡所得割交付金	47,780	元利償還金	1,750,489	歳入歳出差引額	C	税収入状況(現年課税分)			地方債 現在高	政府資金	9,064,814
地方消費税交付金	1,252,679	一時借入金利子		A-B		調定済額		6,611,685		その他	9,134,339
ゴルフ場利用税交付金	18,362	(小計)	12,373,409	翌年度へ繰り	D	収入済額		6,569,662	現債高倍率(倍)	計	18,199,153
特別地方消費税交付金		物件費	3,411,810	越すべき財源		徴収率(%)		99.4			1.42
自動車取得税交付金		維持補修費	128,589	実質収支	E	財政力指数の状況			債務負担 行為額 (翌年度以降 支出予定額)	物件の購入等	390,628
軽油引取税交付金		補助費等	2,792,078	C-D		基準財政需要額		10,204,963		保証又 確定	0
自動車税環境性能割交付金	25,851	うち一部組合負担金	1,086,987	単年度収支	F	基準財政収入額		6,314,448	は補償 未定	0	
法人事業税交付金	65,316	繰出金	2,058,634	積立金	G	財政力指数(3年平均)		0.66	その他	894,214	
地方特例交付金等	98,459	積立金	2,146,296	積立金		公債費負担比率の状況(%)			歳出決算構成比の状況(%)	実質的なもの	0
地方交付税	4,497,774	投資及び出資金、貸付金	20,800	繰上償還金	H	公債費負担比率		11.6		義務的経費	50.3
内 普通交付税	3,890,515	前年度繰上充用金		積立金取崩し額	I	健全化判断比率の状況(%)			人件費	14.3	
内 特別交付税	607,259	投資的経費	1,644,432			実質赤字比率		-	公債費	7.1	
一般財源(計)	12,888,050	うち人件費	48,209	積立金取崩し額		連結実質赤字比率		-	投資的経費	6.7	
交通安全対策特別交付金	10,444	普通建設事業費	1,610,341	実質単年度収支	J	元 年		8.6	普通建設事業費	6.6	
分担金及び負担金	200,536	補助事業費	889,296	F+G+H-I		2年		7.8	うち単独事業費	2.7	
使用料	143,280	単独事業費	667,545	歳出決算倍率(倍)		3年		8.0	失業対策事業費	0	
手数料	177,335	その他	53,500	歳出合計÷標準財政規模	1.92	元-3平均		8.0	その他	43.0	
国庫支出金	6,075,675	災害復旧事業費	34,091	經常一般財源収入	12,326,778	実質公債費 比率			公営事業会計への繰出		
国有提供交付金	7,614	失業対策事業費	0	經常経費充当一般財源	11,911,553	将来負担比率		18.7	国民健康保険事業	480,780	
県支出金	2,087,894	歳出合計	24,576,048	※經常一般財源比率=經常一般財源等収入÷標準財政規模		その他の指標(%)			介護保険事業	680,108	
財産収入	65,391	収益事業の状況		※比率の欄は小数点第2位を4捨5入し、倍率の欄は 小数点第3位を4捨5入する。		実質収支比率		2.5	後期高齢者医療事業	192,771	
寄附金	630,295	収益事業収入	0	※經常収支比率の()は、減収補填債(特例分)、猶 予特例債及び臨時財政対策債を經常一般財源等から除 いたもの。		經常一般財源比率		96.3	後期高齢者(広域連合)	704,975	
繰入金	705,369	標準財政規模に対する割合(%)	0	※実質公債費比率…地方債が許可制から原則協議制 に移行したことに伴い、許可が必要かどうかの判断基 準の一つで、起債制限比率の算定対象であった公債費 に加え公債費に準ずる経費等を加味して算出する。1 8%を超えると許可団体へと移行する。単年度の実質 公債費比率は参考値。		經常収支比率		91.4(96.6)	下水道事業	528,736	
繰越金	341,548	基準財政需要に対する割合(%)	0			うち人件費		24.5(25.9)	工業団地整備事業	0	
諸収入	195,298					うち公債費		13.1(13.9)	計	2,587,370	
地方債	1,422,786	自主財源	9,087,034	36.4%							
うち臨時財政対策債	710,186	依存財源	15,864,481	63.6%							
歳入合計	24,951,515										

※本表「決算の概要」は、地方財政状況調査の要領に基づき、一般会計及び住宅新築資金等貸付事業特別会計を合計した普通会計で作成したものです。